

グリーンサイクルにおける家電のリサイクルについて

グリーンサイクル株式会社
管理総務部 伏屋俊樹

グリーンサイクル株式会社は、ソニー株式会社の子会社として家電メーカーの委託を受け、廃家電（テレビ・冷蔵庫・エアコン・洗濯機の4品目）とパソコン・OA機器のリサイクルを行っています。

1998年に名古屋市にて創立、2001年の家電リサイクル法施行に伴い家電リサイクル業を開始し、操業開始以来17年間で1400万台もの廃家電と60万台のパソコン・OA機器を資源として再生いたしました。作業員による手解体と大型設備による破砕選別により、99%以上を資源として再利用しています。

2011年には新工場を竣工し、「環境保全に取り組むとともに循環型社会の形成に貢献する」の環境方針のもと、安全で安心できるクリーンなリサイクル工場を稼働いたしました。現在は『地球環境保全のため循環型社会の形成に貢献し、地域社会及び将来の日本を守り続ける一流のリサイクルプラントになり、長く存続する会社であり続けること』のMissionを実現すべく日々努力しています。



写真： ①グリーンサイクルの外観

②薄型テレビ解体様子

一口に使用済み家電のリサイクルと言ってもメーカー、機種、製造年、受け入れる状態の違いにより、解体の仕方は変わります。

17年にわたる家電リサイクル業務のノウハウの蓄積により、安全性確保および生産性の改善を推進していますが、まだ作業員の経験に頼る部分が多く、更なる安全性向上および生産性アップには改善の余地が多く残されています。

現在、私達が取り組んでいる活動の一つに、「誰もが活躍できる職場づくり」があります。使用済み家電製品は平均40kg超と重いので、女性や高齢者が解体作業を担うには厳しい作業であり、男性中心の解体ラインとなっているのが現状です。そうした中、今後の労働市場動向を考えると、男性のみに頼った作業では人員の確保が困難になると想定されるほか、現在働いている方々にとっても作業負荷により作業の継続が難しくなると推定しています。

そのため、作業負荷の元となっている重筋作業を省力化・自動化により軽減することで、より

安全で働き易く「誰もが活躍できる」作業環境を整える必要があります。
 具体的な取り組みとしては、まず、すべての作業の分析を行い、女性や高齢者にとって困難な作業は何か、重筋作業となっている作業は何かを割り出しました。分析の結果、女性や高齢者にとっても大きな負荷が無く作業を行える工程には積極的に配属を行いました。
 その一方で、重筋作業がある作業においては、自動搬送コンベアの導入や力を必要としない治工具の開発を行い、省力化を進めています。

この活動により、活躍できるポジションが増加し、当初は女性作業員1名でしたが、現在では10名にまで拡大し、解体作業にて活躍していただいています。



写真： ③女性による解体作業の様子



④省力設備の一例（洗濯機投入機）

人力での荷卸しから、設備による自動搬送へ

また弊社では、使い終わった家電製品がどのようにリサイクルされているかを地域の皆様にご理解いただくために、工場見学を積極的に受け入れています。

使い終わった家電製品等を処分する際、軽トラックなどで住宅地を巡回し、もしくは空き地に回収場所を設けて家電製品を回収している違法な不要品回収業者に出さないよう呼びかけております。違法な不要品回収業者は、正しいリサイクルをしているとは言えず、不適切な処理により環境や人体に悪影響を及ぼす恐れがあるほか、金銭面などのトラブルが発生しているとの報告があります。

工場見学を通じて家電リサイクルの仕組みと正しいリサイクルについて理解を深めていただき、正しくリサイクルされる社会の構築の一助となるよう努めております。

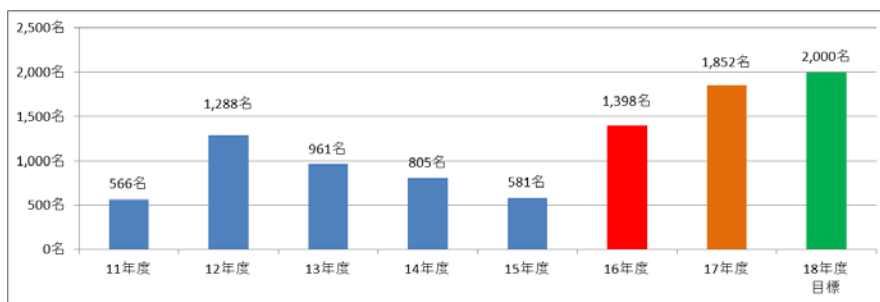
また、小学校へ出張講座として、工場にある設備をモデル化した「選別デモ機」を用いての説明は、リサイクルを身近に感じてもらう取り組みとして好評をいただいています。講座後にいただいた感想やお手紙では、「きちんと正しいルートに冷蔵庫を出す」「リサイクルに協力したい」との声を多数いただきました。

今後もグリーンサイクルでは出張講座や工場見学を継続し、循環型社会の形成に貢献していきます。



写真： ⑤デモ機の実演

⑥工場見学の様子



図：見学者数の推移
積極的な広報活動により、見学者数が大幅に増加しました

弊社工場見学はバリアフリーでどなたでもご見学いただけます。
ご興味を持たれた方は、ぜひ工場見学をお申し込みください。詳しくは弊社ホームページ
(www.greenc.co.jp)にてご確認ください。

最後に、2018年はグリーンサイクルの創立20周年です。
過去に感謝をし、現状に驕らず、未来に向けて常に変化し続けることで、地球環境保全のため循環型社会の形成に貢献して参ります。